

「社会資本未来プラン」(素案)に係る県民意見募集の結果について

1 募集期間

令和3年1月20日～2月18日

2 意見の件数

24件 (16人)

3 意見と対応 (類似の意見については、まとめて記載)

区分	意見の内容	対 応
防災・減災	<p>1 最近では、豪雨災害が頻発しており、「流域治水」の展開は、県民の安全・安心につながるため、イメージ図にあるような取組を強力に進めて欲しい。</p> <p>また、上流地域において活用されていない農地等が増えていることを踏まえると、そうした土地を活用した大規模な遊水地の確保を推進するのも一つの方法ではないか。</p>	<p>激甚化する異常気象による災害に備えるため、市町や農業関係者など流域のあらゆる関係者と協働して、様々な対策を検討しながら、流域治水に取り組んでいきます。</p>
	<p>2 県内の危険箇所、浸水想定箇所内にある高齢者福祉施設、児童施設、防災拠点は相当数あり、防災工事には時間がかかると思うが、完成までのソフト対策は他機関と連携してどのように対応しようとしているのか。</p>	<p>県民の安心・安全の確保に向けたソフト対策については、デジタル技術を活用した効果的な防災教育や精度の高い防災情報の提供、さらには、市町のまちづくり計画を踏まえた安全なエリアへの居住の誘導促進などに、市町や教育機関等とも連携しながら取り組んでいきます。</p>
	<p>3 きめ細かな災害リスク情報の提供、デジタル技術の活用などによる効果的な防災意識の啓発などは、若者や健常者をターゲットにしているように感じるが、高齢者の一人住まいも多くなっている中、弱者への対応は市町まかせということか。</p>	<p>また、災害への的確な備えや避難行動につながるよう、メディアと連携した、高齢者などの災害時要援護者にも分かりやすい防災情報の提供や、福祉施設など要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援などの取組を関係部局と連携しながらきめ細かく取り組んでいきます。</p>
	<p>4 災害時に一番大事なものは身近にある道路であり、その多重性・代替性が必要ではないか。また、平成30年7月豪雨災害の時、道路情報にアクセスが集中し、通行できるルートが分からず困ったため、改善が必要ではないか。</p>	<p>災害時に機能する道路ネットワークの構築に向けては、地域内の道路網の状況も踏まえながら、緊急輸送道路の機能強化に取り組んでいきます。</p> <p>また、道路情報については、平成30年7月豪雨災害時のアクセス状況等を踏まえ、サーバーの機能強化などを図っており、引き続き、利用しやすいシステムの改善・提供に取り組んでいきます。</p>

区分	意見の内容	対応
経済・物流	5 ドライバー不足やモーダルシフトの推進には、港湾機能・サービスの充実だけで十分なのか。貨物駅へのアクセス道などの整備も必要ではないか。	企業活動や県民生活を支える物流の効率化に向けて、広島港や企業団地、貨物駅などの物流拠点を繋ぐ道路ネットワークの充実・強化に取り組んでいきます。
集客・交流	6 新型コロナウイルス感染症の収束を踏まえ、広島空港の各路線の復便や需要回復を第一に取り組むこととするべきではないか。	新型コロナウイルス感染症の収束状況を踏まえ、新たに広島空港の運営を開始する民間事業者等の関係機関と協働し、新型コロナウイルス感染症拡大前の需要や便数の早期回復に取り組んでいきます。
持続可能	7 高齢化に伴い空き家・空き地対策は喫緊の課題であるので、市町任せではなく、県にも積極的な取組をして欲しい。	持続可能なまちづくりを推進する上で、空き地・空き家対策は、重要な課題であると認識しており、市町による空き家対策の取組への支援に加え、空き地・空き家など未利用ストックを活用した居住環境の創出などに取り組んでいきます。
	8 地域資源を生かした住民主体のまちづくりについては、道路・港湾や市町の地域振興を担う部署などとの横断的な連携を強め、「エリアマネジメント」等の積極的な取組を期待する。	関係部局や市町、地域住民など多様な主体と積極的に連携しながら、地域資源や公共空間等を生かした魅力的なまちづくりや賑わいの創出に取り組んでいきます。
維持管理	9 国、県、市町との連携・共同した取組は、具体的にどのように取り組んでいくのか。例えば道路で言うと、国道や県道、農道、林道など様々ありますが、どれも同じ道路なので、それらが総合的にマネジメントされる未来を目指して欲しい。	県内の既存インフラを適切に維持管理し、機能を発揮し続けるよう、国、県、市町の管理者の枠を超えて、課題の共有などの連携強化を図るとともに、土木技術職員を県・市町共同で確保・育成する仕組みづくりに取り組むこととしております。
	10 平成30年7月豪雨の時には河川の水位が氾濫寸前まで上がっていたため、堆積土の撤去を積極的に進めて欲しい。	河川の流下能力を確保するため、「河川内の堆積土等除去計画」に基づき、土砂堆積状況等を把握しながら計画的に取り組んでいきます。
	11 中山間地に住んでいますが、道路の草が伸び放題です。建設業者の人手不足なら、住民や地域に根差した団体などと連携した持続可能な維持管理の方法を考えてはどうか。	地域と協働した道路の草刈りなど快適な公共空間の保全に向けては、様々な主体との連携の促進が図られるよう、取組の充実を検討していきます。
D X	12 I T化とD Xのイメージは違うのではないかと思うのですが、D o b o XとD Xはどういう関係性なのか。	D Xを推進する上で必要となるデータの利活用や連携を促進するため、データの一元化やオープン化を推進するデータ連携基盤を構築することとしており、この基盤をD o b o Xと呼称しています。 また、民間企業とも連携して、新しいサービスや付加価値も創出し、県民の安全・安心や利便性の向上に向けて取り組んでいきます。

区分	意見の内容	対応
D X	13 自動運転の普及とあるが、そのための道路施設や標識などの整備は必要ないのか。	自動運転の普及に向けては、道路施設の適切な維持管理を推進するとともに、自動運転技術の進展状況も踏まえながら、民間企業とも連携して必要な基盤整備に取り組んでいくこととしております。
	14 建設業者がICT建設機械等の設備投資をするには、設備投資に伴う補助等も行い、働き方改革の観点からも中小業者にも積極的に取り組めるように検討をお願いする。	CIMやICT施工技術の導入範囲を拡大するなど、i-Constructionを積極的に推進し、建設分野の生産性向上や労働環境の改善が建設業界に広く浸透するよう、関係団体と連携して取り組んでいきます。
担 い 手 の 確 保 ・ 育 成	15 次世代を担う若者が地元建設業に魅力を感じるよう、学校教育の各段階で建設産業が身近に感じる取組などを進めて欲しい。 また、働きやすい環境づくりを進めて、若手技術者が活躍できる場となるよう資格制度の見直しなども必要だと考える。	建設業の担い手確保や働き方改革については、プランの関連計画として策定する「建設産業ビジョン2021」において、中長期的な視野に立った取組を関係団体と連携しながら実施していくこととしております。 若者に選ばれる建設産業としていくため、未就学児や小学生等に向けたイベントや、高校生を対象とした就職ガイダンス、女子学生を対象とした意見交換会の開催など、若者への魅力発信に幅広く取り組んでいきます。 また、週休2日制の完全実施や建設キャリアアップシステムの活用促進等による労働環境の改善などに取り組んでいきます。